

近未来金融システム創造プログラム第2回講義レポート

第2回となる本日は、大阪大学大学院経済学部の安田洋祐准教授から「資本主義と金融」という題で講義（在外研究としての滞在先であるリスボン大学からのリモート講義）があった。今回から近未来金融システム創造プログラムの4期生も指定討論者・指定質問者として講義に加わり、zoomのブレイクアウトルーム機能を用いた、オンラインとオフラインのハイブリッドなディスカッション形式によって、活発な議論が行われた。いよいよ本格的な講義が始まった今回は、「世界経済を変えた魔法」「資本主義の不安定性」「物差しとSDG仮説」という3つのテーマで、経済という枠組みから考える金融や経済そのものの在り方について議論をしていただいた。

世界経済を変えた魔法

世界全体のGDP推移のグラフを見ると、17-18世紀は横ばいであったにも関わらず、18-19世紀で指数関数的に経済成長が起きていることが分かる。この大きな原動力の背景には産業革命があるが、資本主義の勃興も忘れてはいけない。では、何が動機で経済が成長曲線に乗ったのだろうか。それは、人々が想像上の概念を共有し始めた認知革命と、余剰労働力の効率的な供給による産業革命の後押しが、農業革命後における「起業家のジレンマ」からの逸脱（脱出）に貢献し、急激なGDPの上昇を可能にしたことだと考えられる。

近代以前の停滞型経済の大きな要因として考えられている「起業家のジレンマ」について、著書『Money』の著者であるユヴァル・ノア・ハラリは、ベーカリーを開きたい人、すなわち起業家を用いて説明している。まず、お金を貯めていないと、ベーカリーを建てるための建設業者を雇えない。すると、お店を開けないためケーキも焼けない。そして、お金が稼げない状況に陥り、建設業者を雇えない状況へ再び戻ってきてしまい、結局ビジネスを始めることができなというのがこのジレンマの要点である。

ところが、将来に対する信頼が形成されることで「近代経済の魔法の循環」が可能になった。ビジネスに対して将来を信頼するパトロンが現れた場合、起業家はお金を借りることができる。すると、建設業者を雇えるためベーカリーを開ける。ケーキを焼いてローンを返済すれば、融資した人の元にお金が戻る。このように、成功したビジネスが経済のパイを大きくしていく魔法の循環が発生するのだ。この将来に対する信頼についてハラリは、「今日のパイと明日のパイの差分が信用である」と表現している。自分が貸したお金が将来戻ってくることに信用があれば、高速度で魔法のサイクルが回り始める。反対に、信用が発生しない、即ちパイが大きくなりえない停滞型の経済ではゼロサムゲームの状況に陥ってしまうのである。だが、何をきっかけにジレンマから魔法のサイクルに変わったについて経済学はまだ有効な説明を提供できていない。

資本主義の不安定性

近代以降、将来に対する信頼によって、経済成長・資本主義が勃興していきしたが、それに伴い新たな課題も生じている。それは、将来に対する信頼のデメリット、「可能性への無限の欲望」だ。尽きることのない可能性に対する無限の欲望、その背景にある「手段と目的の転換」、これが不安定性を生むのではないかというのが、必読図書『欲望の貨幣論』の著者である岩井克人氏の主張である。「投機はバブルを生み、バブルはいつか崩壊する」、100年に一度と考えられていたリーマンショックを身近に経験した状況で考えると、この投機・バブル・崩壊のサイクルが加速しており、以前よりも不安定性が増しているように思われる。また、経済格差も不安定性を生み出す一つの要因として考えられる。コロナウイルスの影響により、リアルな経済活動で大半のセクターが低迷する一方で、資産家の所有する資産の価格は上昇しており、現在もその格差拡大の傾向は強まっている。この投機にまつわるバブルの崩壊、実体経済と金融経済の乖離によって拡大し続ける経済格差という二通りの不安定性を生む現象を理解する必要があるだろう。

では、先程紹介した「信用が生み出す魔法の循環」による経済成長サイクルが今後も継続するのだろうか？ここで一度視野を広げ、資本主義について、資本主義が資本主義たる由縁について考えたい。資本主義は英語で capitalism である “ism” はイデオロギーに関連した言葉につく。では、一体何が資本主義の “ism” なのか。ハラリはこれを「再投資」だと記している。上がった利益が生産に回されずに死蔵されるものは “wealth” だが、利益が生産に再投資されるものは “capital” である。利益を再投資すべき、“capital” を生み出すべき、というのがハラリのいう “ism” なのだ。これを踏まえて考えると、現代の資本主義が機能しているかどうかは疑念が生じる。企業の内部留保は合理的な蓄積かもしれないが、自社株買いや株主への配当など、再投資されずに死蔵されているのであればそれは “wealth” である。現代の経済では、ハラリの提唱する資本主義の “ism” が達成されていない部分がある。

また、再投資されずに死蔵されていた “wealth” の投機的な活動への流入が更なる懸念として議論されている。生産活動に直結するリアルな投資であれ、直接の生産活動に繋がっていないビットコインなどに投下することも、「お金を増やす」という視点で考えた場合はどちらも合理的な判断だ。だが、直接の生産活動に繋がらない資産に “wealth” が流れ、価格が上昇していくと、結果として資産市場が拡大し、リアルな生産に直結する “capital” の生成が疎かになる恐れがある。現状、リアルなマーケット（実体経済）では価格上昇が起きない一方で、資産市場では価格上昇が起きており、伝統的な経済理論では説明の難しい状態になっている。逆に言えば、投機的な資産市場ではなく、生産活動に繋がる “capital” を新しい金融システムの創造を通じて実現することができれば、資本主義の危機を救うことができるかもしれない。

物差しとSDG仮説

SDG仮説とはSDGsとは全く異なる概念だ。“ism”すなわちイデオロギーとしての資本主義はハタリの考えを引用して上記したが、ここでいう資本主義とは経済システム、制度としての仕組みを指すことが多い。では、資本主義とはどのような制度なのだろうか。制度としての資本主義の三つの要素として私的主義、利潤動機、市場経済があげられる。だが、この3つだけで成り立つ経済の仕組みは存在しない。なぜなら、課税を通じた再分配や公務員の雇用などのその他の要素が不可欠だからだ。また、昨今は私的所有ではないような、新たな仕組みやツール、考え方が誕生している。

狭い意味の資本主義ではなく、広い意味で資本主義をアップデートするためには、とりわけ市場経済とは異なる形で経済圏をより豊かにしていくという視点で考えた場合、改めてお金の機能について考える必要がある。ここで注目したいのが、トークンだ。必ずしも地域的な枠に縛られないコミュニティを形成する際に、金銭的なトークンが潤滑剤として機能するのではないかと推測する。岩井克人氏が本で紹介されてように、「貨幣はレヴェーナスだ」ある意味で平等化させる、人々の縛りをなくして自由な経済活動を可能にする一方で、本来価値の大小をつけるべきではないものに対しても、強力な物差しとして機能する恐れがある。だが、貨幣だけではなく、複数の物差しを社会の中に実現させることで、その問題を解決できないだろうか。ある一つの物差しで、「どれだけ金銭的な価値が高いか？」を評価するのではなく、昨今でいうとSDGs的な物差し、すなわち「どれだけ環境負荷が低いか？」といった別の物差しで経済活動を評価することは実際に可能である。その物差しをどのように組み合わせて消費者や投資家に委ねていくのか、という制度設計などに個人的な関心を持っている。この物差しを様々なコミュニティーへ広めるために提唱しているのがSDG仮説だ。ポイントは、二つの物差しからなることである。一つ目は、「どれくらい儲かるか？」といった何らかのスケール (scale) を測り、絶対的・定量的な価値の指標になるような物差しだ。これによってある種の競争心を自然に促すことを目的としている。二つ目は、「親密さ」や「相性」といった心理的な距離 (distance) を測り、把握するような物差しである。これによって、協力やチームワークといったモチベーションを自然に促すことを目的としている。このSとDの掛け算が上手な組織が理想的であり、トークンを活用した資本主義のアップデートに貢献すると考えている。

Q&A

Q, トークン交換が不可能な世界では、経済圏が分断され、縄文時代の村社会に戻ってしまうのではないかと考えた。これについて先生のご意見を伺いたい。

A, できるだけ交換可能性を下げるというのは、複数の経済圏を成立させるためには決定的に必要な条件だと言える。もう一つ、実務的な理由として、転売が容易であることも問題である。

Q, SDGsなどに取り組むベンチャーが投資を受けられる環境作りとして何ができるか。

A, SDGsの課題に応えるようなプロジェクトはお金という旧来の評価方法においても高く評価されているという事情があるため、そこまで心配する必要はない。

Q, サステナビリティの考えは安田先生の行うマッチング理論の研究背景にあるのか。

A, マッチングの視点で考えると、必要とされるようなサービスが売り出されていない局面においては、分かりやすい何らかの工夫が必要である。必ずしも持続可能な考えであるべきとは限らない。

Q, 産業革命の前にはキリスト教圏でルターをはじめとする宗教改革があった。宗教改革とその信頼革命の関係性はどの程度あると考えるか。

A, 経済誌の専門家ではないため、分からない。ただ、経済学や歴史、宗教など色々な要素を紐解くこと新たな発見があるかもしれません。